

英、移民に英語習得課す

首相が方針 配偶者ビザ対象

英国のキャメロン首相が18日、配偶者ビザで入国する移民に対して、一定期間内に英語の習得を義務づける方針を打ち出した。イスラム教徒の女性の社会進出を促し、過激派の伸展を抑制することが狙いという。

18日付の英タイムズ紙への寄稿文でキャメロン首相は、一部のイスラム教徒の女性が夫の管理下におかれて外出が自由にできないなど「性に基づく分離や差別、英国社会からの隔離にさらされている」と指摘。英国に長年住みながら英語がほとんど話せないイスラム教徒の女性が19万人にのぼり、その子どもらが過激思想に傾倒する隙を与える

としている。

首相官邸などによると、英国は10月にも配偶者ビザで入国する移民に、入国から半年の間に英語の習得

を義務づける方針で、英語教育の普及に2千万ポンド（約33億5千万円）の予算をつける。英語力が向上しない場合、ビザ更新や永住権を

認めない可能性がある。イスラム教団体などからは「ごく少数の過激派を挙げ、300万人いる英国のイスラム教徒を不名誉な型に描めるものだ」と批判も出ている。（ロンドン＝渡辺 浩航）

移民英語教育に33億円 英国

【ロンドン＝角谷 志保美】英国のキャメロン首相は18日、イスラム過激思想の浸透を防ぐ対策の一環として、イスラム教徒の移民女性の英語教育に2000万ポンド（約33億円）を投入すると発表した。英語力が向上しなければ、在留資格の更新に影響するような制度改革も行うという。

キャメロン氏は「国内のイスラム教徒女性の22%に当たる19万人が英語をほとんど話せない」と述べ、社

会的に孤立していると指摘した。英語能力と過激思想の浸透に直接の因果関係はないとしながらも、英語の習得が「過激思想への耐性を高める」と強調した。英国国内のイスラム系組織からは、差別の助長を懸念する声が出ている。

英紙ガーディアンなどによると、イスラム過激派組織「イスラム国」などに参加するため、過去4年間にシリアに渡った英国人は800人を超える。